



ビジネス ハイライト

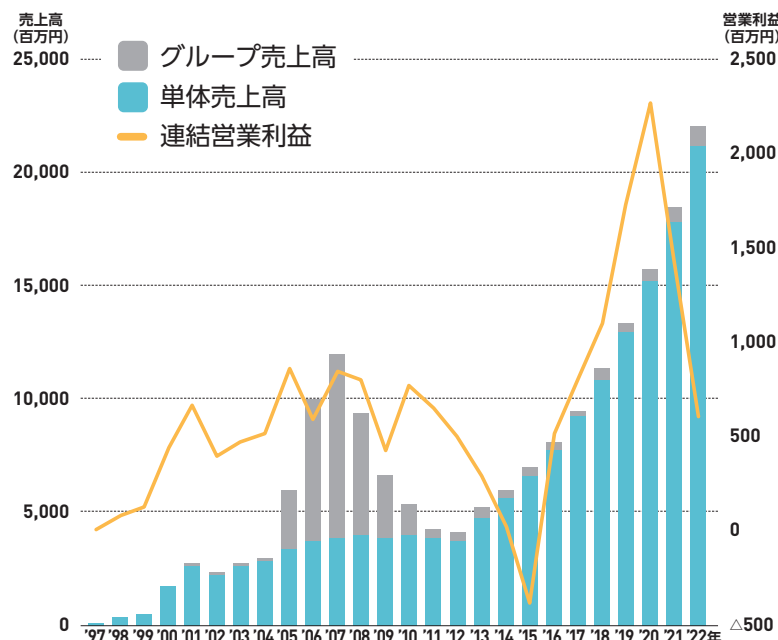
2022.1.1～2022.12.31

2023年2月22日開催「サイボウズ株式会社 2022年12月期決算・事業説明会」のアーカイブ動画・資料は右のQRコードよりご覧ください。
<https://cybozu.co.jp/company/ir/meeting/briefing/>



2022年(26期)におけるサイボウズ株式会社は、連結売上高22,067百万円(前年比+19.4%)、連結営業利益611百万円(前年比△57.5%)となりました。サイボウズ製品の国内ユーザー累計数は250万人を突破し、企業理念「チームワークあふれる社会を創る」の実現に向けてユーザー拡大に努めるとともに、クラウド関連事業、エコシステム戦略により一層注力します。

■ 連結売上高・営業利益推移



■ 連結業績推移 [単位:百万円]

	2021年 12月期 (実績)	2022年 12月期 (実績)	2023年 12月期 (予想)
売上高	18,489	22,067	25,497
営業利益	1,441	611	2,376
経常利益	1,468	987	2,450
当期純利益	551	66	1,541
1株当たり 当期純利益	12.03円	1.45円	33.59円
1株当たり 配当金	12.00円	13.00円	14.00円

サイボウズの企業理念

Purpose (存在意義)

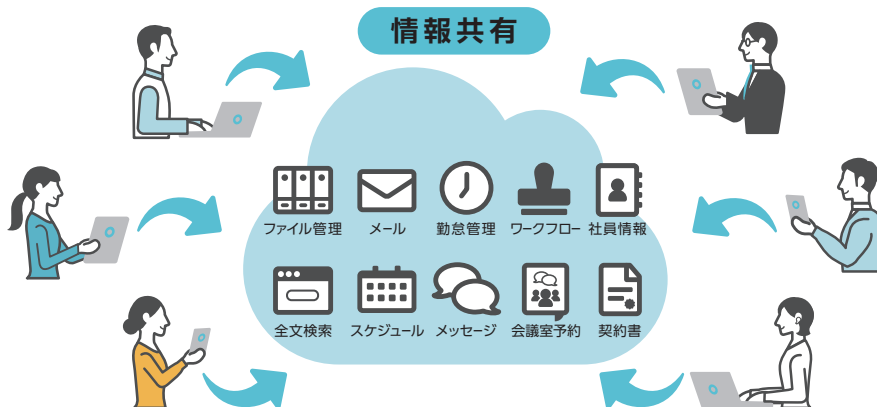
チームワークあふれる
社会を創る

Culture (文化)

- 理想への共感
- 多様な個性を重視
- 公明正大
- 自立と議論

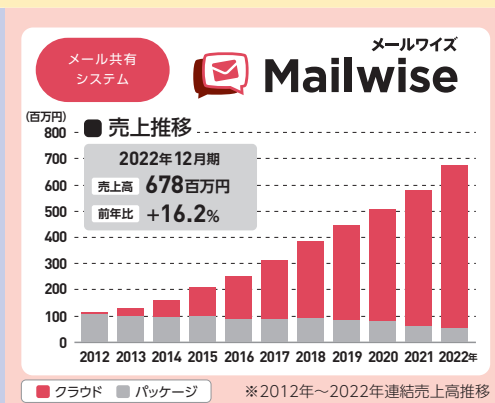
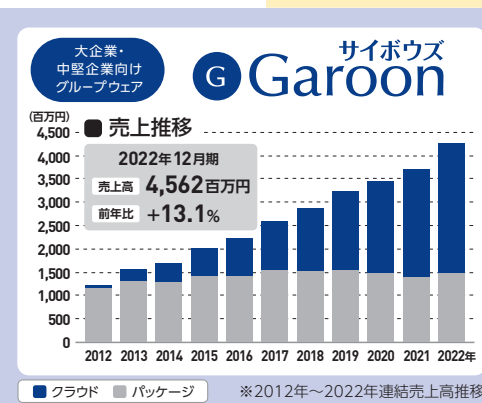
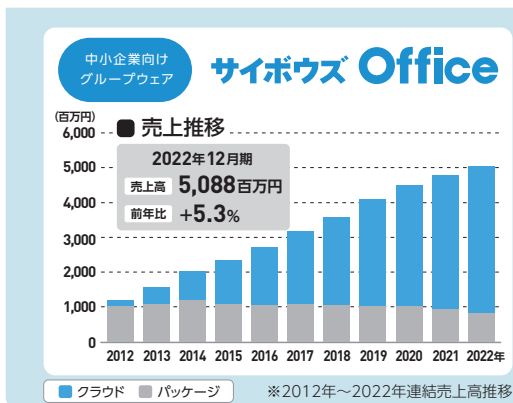
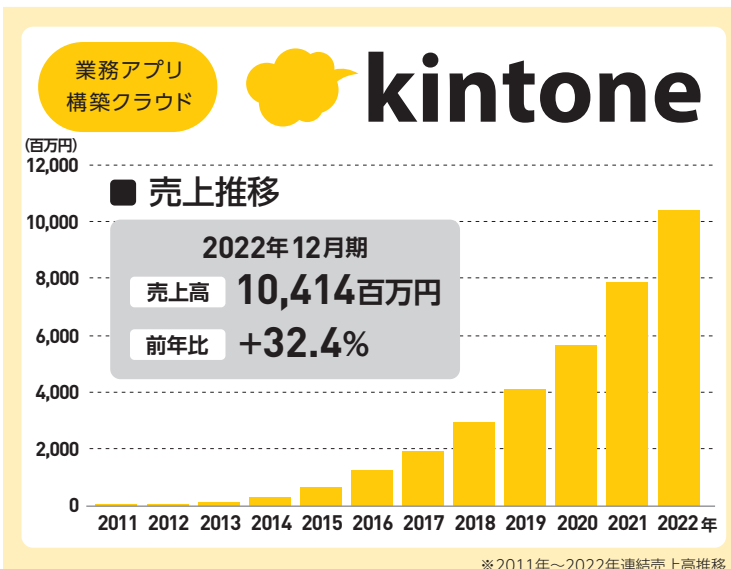
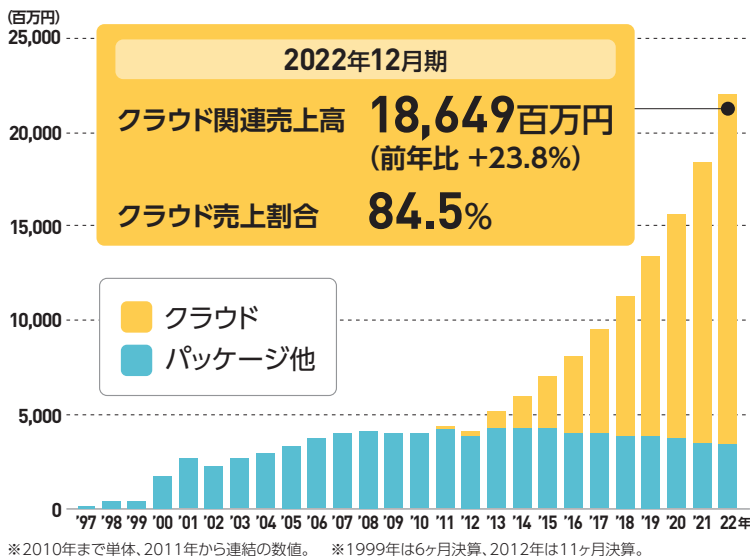
チームの情報共有やコミュニケーションを促進し、
「チームワーク」の実現へ

サイボウズ Office サイボウズ Garoon kintone メールワイズ



クラウドビジネスの拡大

2022年は連結売上高のうちクラウド売上が84.5%を占め、kintoneは売上高100億円を超える市場規模へ拡大しています。その他の主力製品 サイボウズ Office、Garoon、Mailwiseにおいても、クラウド売上が伸長しています。

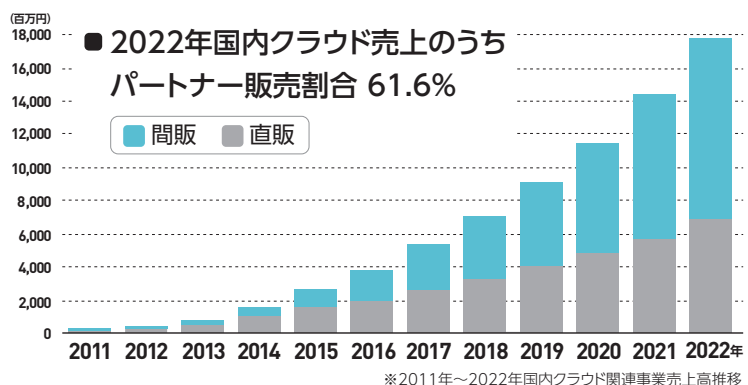


パートナービジネスの拡大

サイボウズのビジネスは、コンサルティングパートナー企業やプロダクトパートナー企業等の皆さまに支えられています。2022年のパートナー企業経由の国内クラウド事業の売上高は11,003百万円と、パートナー企業の協力のもとでサイボウズ製品の利用が拡大しています。

連携サービス数
370以上
※2022年12月時点

パートナー社数
約400社
※2022年12月時点

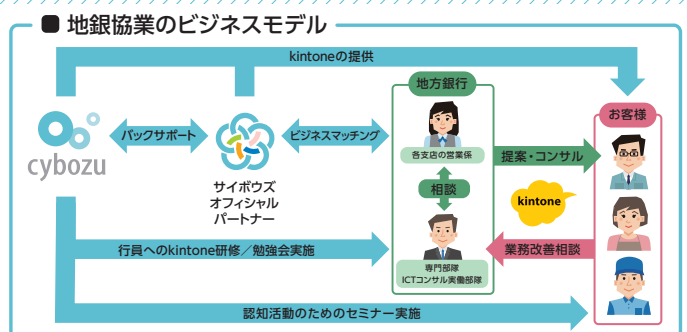


新パートナー・地方銀行との協業拡大

地方銀行が地元企業へのICTコンサルティングとしてサイボウズ製品を提案することで、地域企業のDXを推進しています。

地方銀行協業数
全国17行
※2022年12月時点

地銀コンサルティング実績
約400社で
サイボウズ製品を導入
※2022年12月時点



kintone活用の広がり

■ 導入担当者の部門内訳



93% 7%

非IT部門

IT部門

※対象:2022年12月末時点で契約中

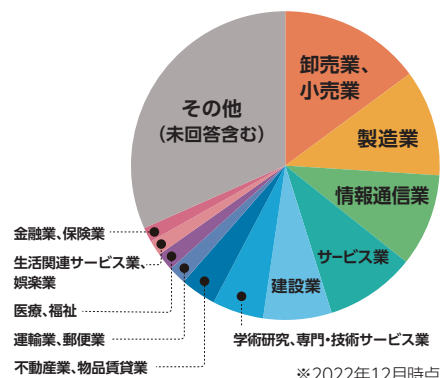
■ 東証プライム上場企業に対する割合

東証プライムの
3社に1社が導入済み



※2022年12月時点

■ ユーザー企業 業種別割合



■ ユーザーコミュニティがDXの質を高める

2020年よりエンタープライズ企業向けkintoneユーザー会「kintone Enterprise Circle」(略称:kintone EPC)を設立し、参加社数は約20社になります。自社の課題や取り組みを参加社同士でアウトプットし、フィードバックや有益な情報、ノウハウを共有します。kintone EPCでの「ITガバナンス構築が必要」といった声をもとに、サイボウズではユーザー企業や外部アドバイザーと議論を重ね、2022年7月にkintoneガバナンスガイドラインを作成・無料公開しました。ユーザーコミュニティの声やノウハウをもとに、ユーザーのさらなるDXを推進します。



無料公開中

kintoneガバナンスガイドライン

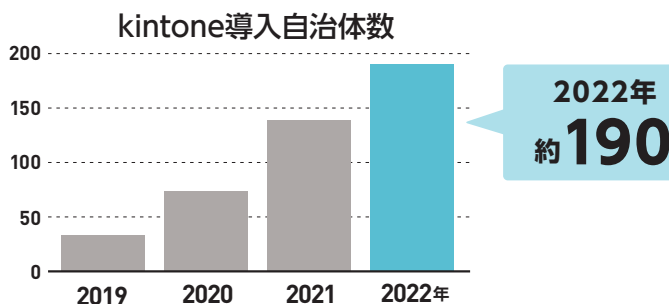
2.1.ガバナンス構築手順(1/2)

・kintoneガバナンス構築では「kintoneの役割、利用範囲、利用パターン」を整理した検討が必要です。
・下図では、導入ステップに合わせたガバナンス構築の検討ポイントと、検討ポイントの内容を説明している該当頁を表しています。

kintone

■ 自治体DX・全庁導入を推進

自治体でのkintone導入を拡大すべく、自治体のDX推進を全面的にサポートする「kintone1年間無料キャンペーン」の実施や、全庁規模で導入する場合のライセンス費用が最大60%オフになる新ライセンス体系をリリース。

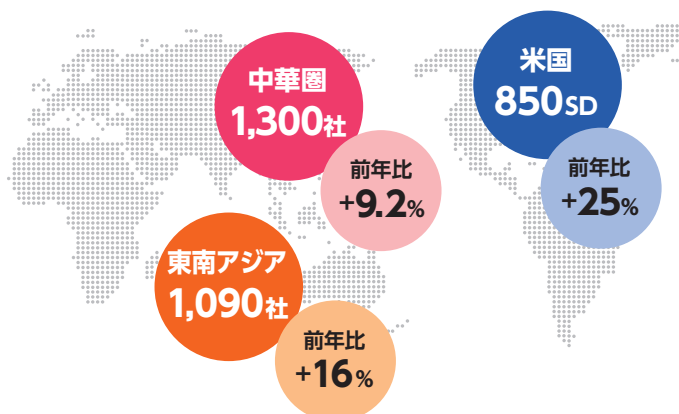


■ グローバル展開

国内市場のみならず、グローバル市場での展開を強化しています。中華圏では主に台湾が好調、東南アジアでは2022年3月、クアラルンプールに営業拠点を開設し、東南アジアでの活動を拡大しています。米国では、リコー協業の本格稼働に向けて体制強化を図っています。

- 株式会社リコーとの協業の一環で、kintoneの米国展開を強化

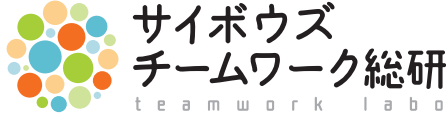
リコーが強みとするチャンネル・サポート網を通じ、主に米国を中心にグローバル市場でのkintoneの展開を強化。



※2022年12月時点(中華圏・東南アジアは累計導入社数、米国は契約中のサブドメイン数)

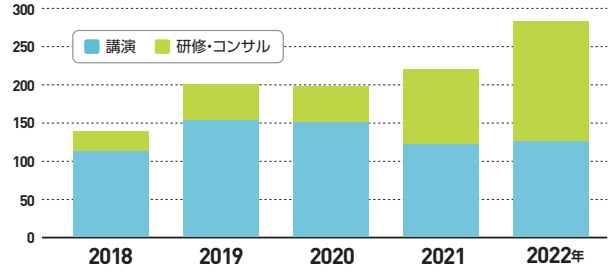
メソッド事業活動

チームワーク総研の設立から5年が経過し、2022年は研修・コンサルティング・アドバイザーといった伴走支援型のメニューが大きく成長。また、パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社の社員4名のインターンを受け入れ、サイボウズでの情報共有ノウハウやチームメソッドを実際に経験できる取り組みを実施。



2022年実績

講演 125件
研修・コンサルティング 159件



人事・組織関連のアップデート

持株制度を海外拠点へ展開

日本国内で運用してきた従業員持株会に加え、海外拠点を対象とするグローバル持株制度の導入を決定。さらに国内では新たに、持株会加入対象を有期雇用メンバーにも広げることを決定しました。

国内外メンバーへインフレ特別手当を支給

世界的なインフレ傾向に際し、日本およびグローバル拠点の直接雇用契約を結ぶ社員に、インフレ特別手当を支給。国内メンバーには最大15万円を支給しました。

東京オフィス 一部リニューアル



人数拡大や、コロナ禍を踏まえた昨今の働き方を考慮し、東京オフィスの一部エリアをリニューアルしました。

新本部 New Business Division 設立

新規事業の創出活動を活性化すべく、国内外のメンバーが当本部に集結。また、当本部の開発チームでは英語を公用語とすることで、外国籍を含む優秀なエンジニアを獲得し、グローバルを見据えた新規事業に取り組みます。

取締役メンバー構成の変更

組織規模が拡大する中で、取締役に期待される役割を踏まえ、新たな取締役構成を検討。2023年度より、3つの立場から均等な人数で取締役候補を選出し、ガバナンス維持に引き続き取り組みます。

2023年度 取締役メンバー構成

社外取締役
(公募2名)

社内取締役
(経営陣互選2名)

社内取締役
(社内投票2名)

会社概要

事業内容	「グループウェア」の開発・販売・運用 / メソッド事業	資本金	613百万円
代表取締役社長	青野慶久	証券取引所	東証プライム [証券コード 4776]
創業	1997年8月	従業員数	1,115名(連結) 870名(単体) ※2022年12月時点 ※役員除く無期雇用(正社員)の社員数。
所在地	東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー	平均年齢	35歳 ※2022年12月時点
拠点	東京、大阪、松山、名古屋、福岡、広島、仙台、札幌、横浜、大宮、上海、深圳、台北、ホーチミン、サンフランシスコ、シドニー、バンコク、クアラルンプールなど	WEBサイト	https://cybozu.co.jp/